

DXサービス申込・利用規約

DX Terms Of Service

お申込み条件

1. (株)ウエディングパーク(以下、「弊社」といいます)が申込書を受領した時点で、「survox」及び「Wedding Park D-Creative School」(総称して以下、「弊社サービス」といいます)に係る契約(以下、「本契約」といいます)が成立し、お客様は、申込みの取消し又は撤回をすることができなくなります。
2. 弊社は、お客様が以下の各号に定める事由に該当すると合理的に判断した場合、即時に本契約の申込みを拒否し又は承諾を撤回することができるものとします。この場合、お客様は、当該申込みの拒否又は承諾の撤回によって弊社に生じた損害を賠償する責を負うものとします。また、お客様は、当該申込みの拒否又は承諾の撤回によって自己に生じた損害を弊社に賠償請求することはできないものとします。
 1. 本契約の履行について、お客様に重大な過失又は背信行為があったとき
 2. 破産、再生手続開始、差押、支払遅延等の信用状態に重大な不安が生じたと判断されるとき
 3. 暴力団関係団体、公共の福祉に反する活動を行う団体、その他の反社会的勢力であったとき
 4. 本お申込み条件、本契約の利用規約等に違反する事由のあったとき
 5. 弊社との間で締結される他の契約に債務不履行があったとき
 6. 弊社の責によらず、弊社サービスの実施が著しく困難な状況があったとき
 7. その他、弊社が不適切と判断したとき
3. 本契約に基づき弊社が負う一切の損害賠償責任は、お申込金額を上限とします。
4. 弊社は、弊社サービスの内容について、特定の目的に適合すること、並びに弊社サービスの利用結果について、その的確性、有用性、正確性、確実性、完全性及び適法性を保証するものではなく、いかなる責任も負わないものとします。
5. お客様は、弊社が本契約に基づき提供したサービスの実績として、マーケティング及び営業販促目的に限り、お客様の名称、商標、ロゴマークなどを、無償で使用することに同意するものとします。
6. お客様は、申込書の提出と同時に、別途弊社が提示する様式による反社会的勢力排除に関する誓約書を弊社に提出するものとし、当該誓約書に規定された事項は、本契約の一部を構成するものとします。
7. お客様は、弊社サービスを利用するにあたって、「survox利用規約」及び「Wedding Park D-Creative School」を遵守するものとし、同利用規約は本契約の一部を構成するものとします。

survox利用規約

survox利用規約(以下、「本利用規約」といいます)は、(株)ウエディングパーク(以下、「弊社」といいます)が提供する結婚式場利用者向けアンケートサービスである「survox」(以下、「弊社サービス」といいます)の利用に関する条件を定めるものです。

第1条(定義)

1. 「お客様」—弊社サービスを利用し又は利用しようとする法人。ただし、当該法人に所属し、現にアカウントを管理し、弊社サービスの利用に必要な手順を操作する個人を含みます。なお、「所属」とは、雇用、委任等の形態を問わず、外形上お客様の為に弊社サービスを利用する個人と法人の関係をいいます。
2. 「個別合意」—お客様と弊社との間で、弊社サービスの申込書備考欄もしくは別紙への追記、電子メール、又はダイレクトメッセージ等を用いた約定その他の方法により、本利用規約と異なる合意等を定めた場合の総称。
3. 「本利用規約等」—本利用規約及び個別合意の総称。
4. 「登録情報」—お客様が弊社サービスの利用に伴い弊社に対し提供する一切の情報。

第2条(目的及び範囲)

1. 本利用規約等は、弊社サービスの利用に関し、弊社及びお客様に対して適用されます。
2. 現在、弊社サービスにおいて提供している機能は、[「survoxでできること」](#)記載のとおりです。
3. お客様は、前項各号に掲げる機能を利用するにあたり、以下の内容を確認し、これに同意します。
 1. 弊社が利用者に対してアンケートを実施するのは、利用者がアンケートに回答すること並びに弊社による利用者の個人情報の取得及び取扱いについて同意した場合のみであり、利用者がこれらのいずれかに同意しない場合には、アンケートを実施しません。
 2. お客様は、アンケート内容アレンジ機能を利用するにあたり、利用者の名誉を棄損し、又はプライバシーを侵害するおそれのある質問、弊社の名誉・信用を失墜、毀損するおそれのある質問その他公序良俗に反する内容を含む質問を含めません。
 3. お客様は、アンケート結果を利用するにあたり、関連する法令・ガイドライン・自主規制規則等を遵守し、違法・不当な目的のためにアンケート結果を利用しません。
 4. お客様は、利用者向けアンケート機能において取得したサービス等についてのアンケート結果を、お客様が弊社サービスの利用を終了した月の翌々月末までに限り利用できるものとします(お客様は、当該期限より後は、弊社サービスの管理画面へのログインも含め、アンケート結果を利用できないものとします)。
 5. 接客内容記録・分析機能を利用する場合、上記と同じ内容が適用されるものとします。

第3条(料金及び支払方法)

1. お客様は、弊社サービスに係る料金を、弊社が毎月発行する請求書に従い、弊社の指定する口座に振り込む形で支払うものとします。なお、振込手数料は、お客様の負担とします。
2. 弊社サービスをご利用の際に発生するすべての光熱費・通信費用等は、お客様が負担するものとします。

第4条(権利の帰属)

1. 弊社サービスに関する著作権(日本国著作権法第27条(翻訳権、翻案権等)及び同第28条(二次的著作物の利用に関する原著者の権利)に定められた権利を含みます)、商標権、意匠権、実用新案権その他知的財産等(以下、総称して「知的財産権」といいます)は、弊社又は弊社に当該知的財産権の使用を許諾した権利者に帰属するものとします。ただし、お客様が従前から保有し、又は第三者から利用許諾を得て利用する知的財産権その他の権利については、この限りではありません。
2. 弊社サービスを構成する文章、画像、プログラムその他のデータ等についての一切の所

有権、知的財産権、肖像権、パブリシティ権については、弊社又は当該権利を有する第三者に帰属しているものであり、弊社サービスの利用によってこれらがお客様に移転するものではないことを、お客様は、理解し承諾します。

3. お客様が従前から保有し、又は第三者から利用許諾を得て利用する知的財産権その他の権利に関して、第三者の権利侵害等の問題が発生した場合、お客様は、自己の費用と責任においてかかる問題を解決するものとします。

第5条(登録情報の管理)

1. お客様は自己の責任と費用負担によって、登録情報の管理を行うものとし、登録情報を第三者に利用させ、貸与、譲渡、売買、質入、公開等をしてはならないものとします。
2. 登録情報の管理不十分による情報の漏洩、使用上の過誤、第三者の使用、不正アクセス等による損害の責任はお客様が負うものとし、お客様の故意過失の有無にかかわらず弊社は一切責任を負いません。また、登録情報が不正に利用されたことにより弊社に損害が生じた場合、お客様は当該損害を賠償するものとします。
3. お客様は、登録情報を第三者に知られた場合、又は、登録情報が第三者に使用されている疑いのある場合には、直ちに弊社にその旨連絡しなければならず、また、弊社の指示がある場合にはこれに従うものとします。
4. お客様は、登録情報に変更が生じた場合、本利用規約等又は弊社が定める方法により、速やかにその旨を届け出なければならないものとします。
5. お客様が前項の届出をしなかったことに起因して、弊社サービスを利用できない等の不利益を被った場合には、弊社は一切の責任を負いません。
6. お客様が第4項の届出をしなかった場合、弊社はお客様が弊社サービスの利用を終了したとみなし、弊社サービス利用に関する契約(以下、「本契約」といいます)の解除をすることができるものとします。

第6条(禁止事項)

1. お客様は、以下各号の行為又はそのおそれがある行為を行ってはならないものとします。
 1. 法人の総意に基づかない弊社サービスの申込み
 2. 公序良俗に反する行為
 3. 法律、法令、官公庁からの命令等に違反する行為
 4. 弊社サービスに関連して行う全ての営利行為(本契約の定めに基づくもの及び弊社の承諾あるものを除く)
 5. 弊社サービス又は弊社業務の運営を妨害する行為
 6. 弊社サービス又は弊社の信用を失墜、毀損させる行為
 7. 虚偽の情報を登録する行為(なりすまし登録含みます)
 8. その他、弊社が不適切と判断する行為
2. 前項各号の場合において、弊社が何らかの損害を被った場合、お客様は弊社に対し、当該損害の全額(合理的な範囲の弁護士費用を含む)を賠償するものとします。

第7条(再委託)

弊社は、弊社サービスの提供に必要な範囲で、弊社サービスの全部又は一部を第三者に対し再委託することができるものとします。

第8条(秘密保持)

1. お客様は、弊社の書面による事前の承諾なくして、弊社サービスの実施にあたって知り得た弊社の業務上、技術上、営業上その他一切の秘密情報(個人を特定することができる個人情報を含みます)を公表もしくは第三者へ開示・漏洩してはならないものとします。ただし、次の各号に該当する情報については、秘密情報に当たらないものとします。
 1. お客様又は弊社が知り得た時点で、既に公になっていた情報、又は、知り得た後、自らの責によらない事由により公になった情報

2. お客様又は弊社が、第三者より秘密保持義務を負うことなく適法及び正当に取得した情報
 3. 相手方から取得した時点で、すでに自らが保有していた情報
 4. 相手方から取得した情報を使用することなく、独自に開発、知得した情報
 5. 協議のうえ、秘密保持の対象としないこととした情報
2. お客様は、弊社から書面による事前承諾を得た場合以外は、本契約及び本利用規約等の履行のために必要な範囲を超えて秘密情報を複製又は複写しないものとします。なお、当該複製物についても秘密情報として取扱うものとします。
 3. お客様は、弊社から開示又は提供された秘密情報について、弊社サービスの利用終了後、又は、弊社からの要請があった場合は、速やかに返却又は破棄するものとします。
 4. 本条の定めは、弊社サービスの利用が終了した後も有効に存続するものとします。

第9条(弊社によるお客様情報の取り扱い等)

1. 弊社は、お客様から提供されたすべての情報を、以下各号の目的で利用します。
 1. 弊社サービスの実施・運営(これには、弊社からお客様に対して、あらゆる分野の情報提供、その他の管理業務などを含みますがこれらに限られません)
 2. 弊社がお客様にとって有益だと判断する弊社提供の各種商品・サービス(弊社サービスに限りません)に関する情報の提供並びに弊社サービス品質管理のためのアンケート調査、及び分析
 3. お客様に対する、弊社サービス運営に著しく影響を及ぼす事柄(弊社サービス内容の大幅な変更、一時停止を含みますがこれに限られません)に関する連絡
 4. お客様に対する、個人情報の取扱いに関する同意を求めるための連絡
2. 弊社は、登録情報について、次の各号の場合を除き、本人以外の第三者に開示しないものとします。
 1. 弊社サービスの向上、関連事業開発及びマーケティング等の目的で登録情報を集計及び分析等する場合
 2. 前号の集計及び分析等により得られたものを、法人を識別又は特定できない態様にて、第三者に開示又は提供する場合
 3. お客様が希望する弊社提供の各種商品・サービスを提供するために、個人情報の開示や利用が必要と認められる場合
 4. 裁判所、検察庁、警察又はこれらに準じた権限を有する公的機関から正当に開示を求められた場合
 5. 弊社、その他第三者の権利、財産やサービス等を保護するために必要と認められる場合
 6. 人の生命、身体及び財産等に対する差し迫った危険があり、緊急の必要性がある場合
 7. その他個人情報の開示や利用についてお客様の同意がある場合
3. 弊社は、個人情報(企業情報に含まれる個人情報を含む)について、弊社プライバシーポリシーに基づき、取り扱うものとします。なお、弊社プライバシーポリシーは随時改定が行われ、弊社のウェブサイトから入手することができます。
4. 弊社は、弊社サービスを提供するため必要な範囲内で、弊社の関連会社(以下、「関連会社」といいます)及び再委託先(再委託検討時における再委託先候補も含みます)に対し、お客様から提供された情報(秘密情報及び個人情報を含む)を開示することができるものとし、お客様は、弊社、弊社の関係会社及び再委託先が業務上必要な範囲で当該情報を利用、複製又は複写することに同意するものとします。
5. お客様は、弊社が登録情報を本条に定めるとおりに利用することについて、あらかじめ同意するものとし、異議を述べないものとします。
6. お客様は、弊社サービスを利用するために登録した個人情報(企業情報に含まれる個人情報も含む)について、開示、削除、訂正又は利用停止の請求ができるものとし、ご本人からの請求であることが確認できる場合に限り、弊社はこれに速やかに対応するものとします。
7. 弊社は、お客様による弊社サービスの利用終了後も、利用目的の範囲内にて登録されて

いる個人情報(企業情報に含まれる個人情報も含む)を保持します。ただし、前項に定めるお客様からの請求があった場合は、この限りではありません。

8. 弊社は、弊社サービスの品質・性能の改善と向上を目的としてのみ、お客様に提供されたデータを利用できるものとします。
9. 弊社サービスに関する問合せ窓口は、各お客様の弊社担当営業となります。

第10条(外部連携サービスの利用及び特約について)

1. 弊社は弊社サービスの品質・性能の向上を目的として外部連携サービス事業社(以下、「外部連携サービス事業社」といいます)が提供するサービス(以下、「外部連携サービス」といいます)を弊社サービスの機能の一部に利用し、お客様から取得したデータを外部連携サービス事業社に対して送信出来るものとします。外部連携サービスは弊社のみがアクセス可能な形であり、外部連携サービス側で送信データを再学習に利用しないものに限りです。弊社サービスが利用している外部連携サービスについては、[「連携先外部サービス一覧」](#)をご確認ください
2. 弊社は外部連携サービスを各外部連携サービス事業社が定める利用規約やプライバシーポリシー等の定めに従って利用するものとします。
3. 弊社は、外部連携機能について、品質、提供の継続性等について一切の保証は行いませんが、適切な出力が行われていることを運用の中で適宜確認するものとします。

第11条(本利用規約の改定等)

1. 弊社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本規約の変更の効力発生時期を定め、かつ、本規約を変更する旨、変更後の規約内容及びその効力発生時期を弊社サービスもしくは弊社の別途指定するウェブサイト等への掲載による公表その他適切な方法で周知することにより、本規約を変更することができるものとします。
 1. 変更の内容がお客様の利益に適合する場合
 2. 変更の内容が本規約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情等に照らし、合理的なものである場合
2. 前項による本規約の変更は、前項の効力発生時期から効力を生じるものとし、お客様には変更後の規約が適用されます。

第12条(連絡先情報)

お客様は、本契約の締結にあたり、弊社に連絡先担当者名、住所、電話番号及び電子メールアドレス等の連絡先を通知するものとします。また、お客様は、連絡先に変更が生じた場合、速やかに変更後の連絡先を弊社に通知するものとします。

第13条(弊社サービスの停止等)

1. 弊社は、以下各号の事由に起因する場合、弊社サービスの全部又は一部を停止することができ、当該事由に起因してお客様又は第三者に損害が発生した場合であっても、当社に故意又は重過失がない限り一切の責任を負いません。
 1. 定期的又は緊急に弊社サービス提供のためのコンピューターシステムの保守・点検を行う場合
 2. 火災・停電、天災地変等の非常事態その他弊社の合理的な支配を超える事由により弊社サービスの運営が不能又は著しく困難となった場合
 3. 弊社サービス提供のためのコンピューターシステムの不良及び第三者からの不正アクセス、コンピューターウイルスの感染等により弊社サービスを提供できない場合
 4. 法律、法令等に基づく措置により弊社サービスが提供できない場合
 5. 通信会社等の事情により弊社サービスが提供できない場合
 6. 弊社サービス機能の一部に含む第三者が提供するサービスのシステム保守・点検が発生した場合
 7. お客様の弊社サービスの過剰な利用により、弊社サービス提供のためのシステムやリソースに支障をきたすと判断した場合

8. その他、弊社が止むを得ないと判断した場合
2. 弊社は、前項により弊社サービスの運用を停止する場合、弊社サービス上においてお客様にその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合は、この限りではありません。
3. 弊社は、本条第1項各号に定める事由に基づかなくても、事前に弊社ウェブサイト上においてお客様に通知することにより、弊社サービスの全部又は一部を中止することができます。これによりお客様又は第三者に損害が発生した場合であっても、弊社は故意又は重過失がない限り一切の責任を負いません。
4. 弊社は事前に電子メール等によりお客様に通知することなく、弊社サービスの内容、仕様又は名称につき変更することができるものとします。これによりお客様に損害が発生した場合であっても、弊社は当該損害につき一切の責任を負いません。

第14条(解除)

1. お客様が次の各号の一にでも該当した場合、弊社は何らの通知、催告も要せず即時にお客様による弊社サービスの利用を終了し、本契約を含むお客様と弊社との間のすべての契約を解除することができるものとします。この場合、お客様は、当該解除によって弊社に生じた損害を賠償する責を負うものとします。また、お客様は、当該解除によって自己に生じた損害を弊社に賠償請求することはできないものとします。
 1. 弊社サービスに係る料金を期限までに支払わないとき
 2. 本利用規約等に違反する事由のあったとき
 3. 弊社との間で締結される他の契約に債務不履行があったとき
 4. 支払停止もしくは支払不能となったとき又は手形交換所の不渡処分があったとき
 5. 仮差押え、差押え、仮処分その他の強制執行もしくは競売の申立て又は公租公課の滞納処分を受けたとき
 6. 破産、民事再生、会社更生、特別清算手続き開始の申立てがあったとき
 7. 解散の決議がされたとき(合併による場合を除きます)、事業の全部又は重要な一部の譲渡又は承継を行なおうとしたとき
 8. 監督官庁より営業の許可取消又は停止の処分を受けたとき
 9. その他資産、信用又は事業に重大な変化が生じ、弊社サービスに関する債務の履行が困難になるおそれがあると認められるとき
 10. 暴力団関係団体、公共の福祉に反する活動を行う団体、その他の反社会的勢力であったとき
 11. お客様の登録情報に虚偽があったとき、又は、変更があったのに更新がされないとき
 12. その他弊社との信頼関係を破壊し、取引継続を困難にすると認められる相当の事由が生じたとき
2. 前項第1号の規定によりお客様による弊社サービスの利用を終了し、本契約を含むお客様と弊社との間のすべての契約を解除する場合であっても、お客様の支払義務違反は免責されないものとします。
3. 本条に基づき弊社が本契約を解除した場合、お客様は、契約期間満了までの弊社サービス料金全額の支払義務を免れないものとします。

第15条(解約)

1. お客様から、弊社サービスの契約期間中に途中解約することはできません。
2. 弊社とお客様が、合意により弊社サービスの利用を解約した場合であっても、お客様は、契約期間満了までの弊社サービス料金全額を支払うものとします。
3. 弊社は、第13条第1項第1号ないし第8号又はこれに準じる事由が生じた場合、弊社サービスの契約期間中であっても、お客様による弊社サービスの利用を終了することができます。この場合、弊社は、お客様が既に支払った弊社サービス利用料金を返金する義務を負わないものとし、お客様は、弊社に対して既払い利用料金の返金を求めることができないことを確認します。

第16条(損害賠償)

1. お客様又は弊社は、本利用規約等に違反したこと、又は第13条第1項各号の一にでも該当したことにより相手方が損害を被った場合、現実かつ直接の通常損害の範囲(予見可能性の有無にかかわらず、いかなる場合であっても特別損害、間接損害、逸失利益等は含まれないものとします)に限り、当該損害を賠償する責を負うものとします。ただし、第5条、第6条、第8条及び第14条に基づく賠償責任は、本条に定める責任制限を適用しないものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、弊社サービスの利用に関して弊社が負う損害賠償責任は、いかなる場合であってもお申込みいただいた弊社サービスの料金を上限とします。

第17条(免責)

1. お客様は、弊社サービスにより提供されるアンケート結果が、利用者からの任意の回答に基づくものであることを十分に理解し、その内容に不正確な内容・虚偽の内容・名誉又は信用を棄損する表現・公序良俗に反する表現・第三者のプライバシー情報等が含まれている場合であっても、弊社に対して一切の請求を行わず、弊社には一切の責任がないことを確認します。
2. 弊社は、いかなる場合であっても、弊社が送信したメールその他一切の通知がお客様又は利用者に届かなかったことについての一切の責任を負うものではありません。弊社サービスの利用に際しては、弊社サービスがお客様に送信するメールが迷惑メール等と判別されないよう、お客様において十分注意するものとします。

第18条(権利義務の譲渡等)

お客様は、弊社の事前の書面による同意なくして、弊社と締結したあらゆる契約の契約上の地位又は弊社サービスに関する一切の権利義務につき、第三者に譲渡、貸与、再許諾、名義変更又は担保供与してはならないものとします。

第19条(分離可能性)

本利用規約又は弊社規約条項等のうちいずれかの条項が、管轄裁判所により無効、違法又は執行不能であると判示された場合でも、残りの条項の有効性、合法性及び執行可能性はいかなる形でもこれらに影響を受けません。

第20条(準拠法)

本利用規約及び弊社規約条項等を構成する各条項は、いずれも日本法に準拠し、同法に従って解釈されるものとします。

第21条(協議)

お客様と弊社は、本利用規約又は弊社規約条項等に疑義が生じた場合及びこれらに定めのない事項については、誠意をもって協議し、解決するものとします。

第22条(裁判管轄)

前条の協議によっても疑義、問題が解決しない場合、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

法人向けeラーニングサービス利用条件

本法人向けeラーニングサービス利用条件は、お客様が、弊社が提供する法人向けeラーニングサービスの利用を含む商品を購入する場合に、適用されるものとします。

第1条(定義)

本法人向けeラーニングサービス利用条件において使用する用語の定義は、以下のとおりとします。なお、本利用規約の各条項に定義のあるものについては、当該定義に従うものとします。

1. 「法人向けeラーニングサービス」...弊社がオンデマンド動画やオンラインイベント等の形式で提供する各コンテンツ(以下、「学習コンテンツ」といいます)又はこれに関するプラットフォーム一式
2. 「法人向けeラーニングサービス利用契約」...お客様と弊社の間で締結される、お客様が法人向けeラーニングサービスを含む商品を購入するための契約の総称。本利用規約、本利用条件、関係する各ツールの利用規約等の各条項は、法人向けeラーニングサービス利用契約の一部となります。

第2条(法人向けeラーニングサービスの概要)

弊社法人向けeラーニングサービスは、社員のスキルアップ研修をサポートする法人向けの定額制動画学習プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」といいます)です。お客様は、プラットフォームを通じて、お客様がWEBマーケティング、WEB制作等に関する動画コンテンツの視聴や、リアルタイムでのオンラインイベントへの参加等の学習コンテンツの利用をすることができます。

第3条(料金)

弊社法人向けeラーニングサービスは、原則として、毎月一定の料金をお支払いいただく定額料金制になります。ただし、個別合意により別段の定めがある場合は、この限りではありません。

第4条(知的財産権)

1. 弊社法人向けeラーニングサービスは、権利の移転を伴うものではなく、法人向けeラーニングサービスに含まれている学習プラットフォーム及びそれらを構成する素材(文字、写真、映像、音声、プログラム、ソフトウェア等を含みます)、学習コンテンツに関する所有権、知的財産権、肖像権、パブリシティ権その他一切の権利は、弊社又は当該権利を有する第三者に帰属しています。
2. お客様は、権利者の許諾を得ることなく、前項の権利を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

第5条(行動履歴情報収集の目的)

弊社は、法人向けeラーニングサービスにおけるお客様の行動履歴情報等サービスの利用に関連するデータ、情報(以下、「サービスデータ」といいます)を収集、抜粋、編集、統合及び分析を、次の各号に定める目的で使用するものとします。

1. 弊社法人向けeラーニングサービスの向上等の目的で集計及び分析等する場合
2. 第1号の集計及び分析等により得られたものを、個人を識別又は特定できない態様にて提携先等第三者に開示又は提供する場合
3. その他、合法的なビジネス上の目的

第6条(第三提供者のサービス)

1. 弊社法人向けeラーニングサービスは、第三者(法人向けeラーニングサービス利用条件において、以下、「第三提供者」といいます)により提供されているサービス(以下、「第三者サービス」といいます)を含むことがあります。
2. 本利用条件で別段の定めがない場合、本利用条件と第三者サービス利用約款等に齟齬が生じた場合は、第三者サービスの範囲内に限り、第三者サービス利用約款等の条項が優先的に適用されるものとします。
3. お客様は、弊社法人向けeラーニングサービスに関する責任を第三提供者に追及することはできず、弊社法人向けeラーニングサービスに起因するいかなる損害についても、第三提供者に請求することはできないことを、理解し承諾します。

第7条(マーケティング目的の利用)

法人向けeラーニングサービスをご利用されたお客様の企業名もしくは式場名等は、弊社の実績

として、マーケティング及び営業販促目的に限り、インターネット上その他の媒体において、無償で使用するものとします。

第8条(免責事項)

1. 弊社は、法人向けeラーニングサービス利用契約の content に従い、本法人向けeラーニングサービス利用条件第2条に基づき学習コンテンツを提供しますが、学習コンテンツの利用による効果を保証するものではないことを、お客様は、理解し承諾するものとします。
2. お客様は、法人向けeラーニングサービスを構成する学習コンテンツ又はプラットフォームの内容・仕様等が予告無く変更される場合があることを、理解し承諾するものとします。
3. 弊社は、法人向けeラーニングサービス又は電気通信設備の保守・回収・点検・メンテナンスのためその他法人向けeラーニングサービスの提供に当たり必要であると弊社が合理的理由に基づき判断した場合において、お客様に事前の通知の上、法人向けeラーニングサービスの利用を制限し、又は一時停止することができます。また、弊社は、緊急を要する場合には、事前の通知なく利用を制限し、又は一時停止することができ、お客様はこれを理解し承諾します。この場合において、弊社は速やかにお客様に対し事後の通知を行うものとします。